



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.iskweb.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

経営企画管理本部長

氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.85%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	96,516	3.0	10,360	15.0	8,172	81.6
16 年 3 月期	93,675	2.3	9,009	6.2	4,501	13.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,754	58.1	15.71	-	10.7	5.7	8.5
16 年 3 月期	3,638	169.3	9.87	-	7.6	3.1	4.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 116 百万円 16 年 3 月期 839 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 362,725,459 株 16 年 3 月期 364,397,434 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	146,589	56,890	38.8	152.60
16 年 3 月期	141,537	50,254	35.5	137.81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 372,433,123 株 16 年 3 月期 364,349,516 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	15,762	4,963	13,610	14,920
16 年 3 月期	10,090	3,664	6,396	17,641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	1,400	1,100
通期	103,000	8,600	6,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 65 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、当社が直接・間接に販売しております。

また、本年3月に持分法適用関連会社であった富士チタン工業(株)を完全子会社化し、同社のコア事業である酸化チタン及び電子材料との連携により当事業の強化を図ってまいります。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次のとおりであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

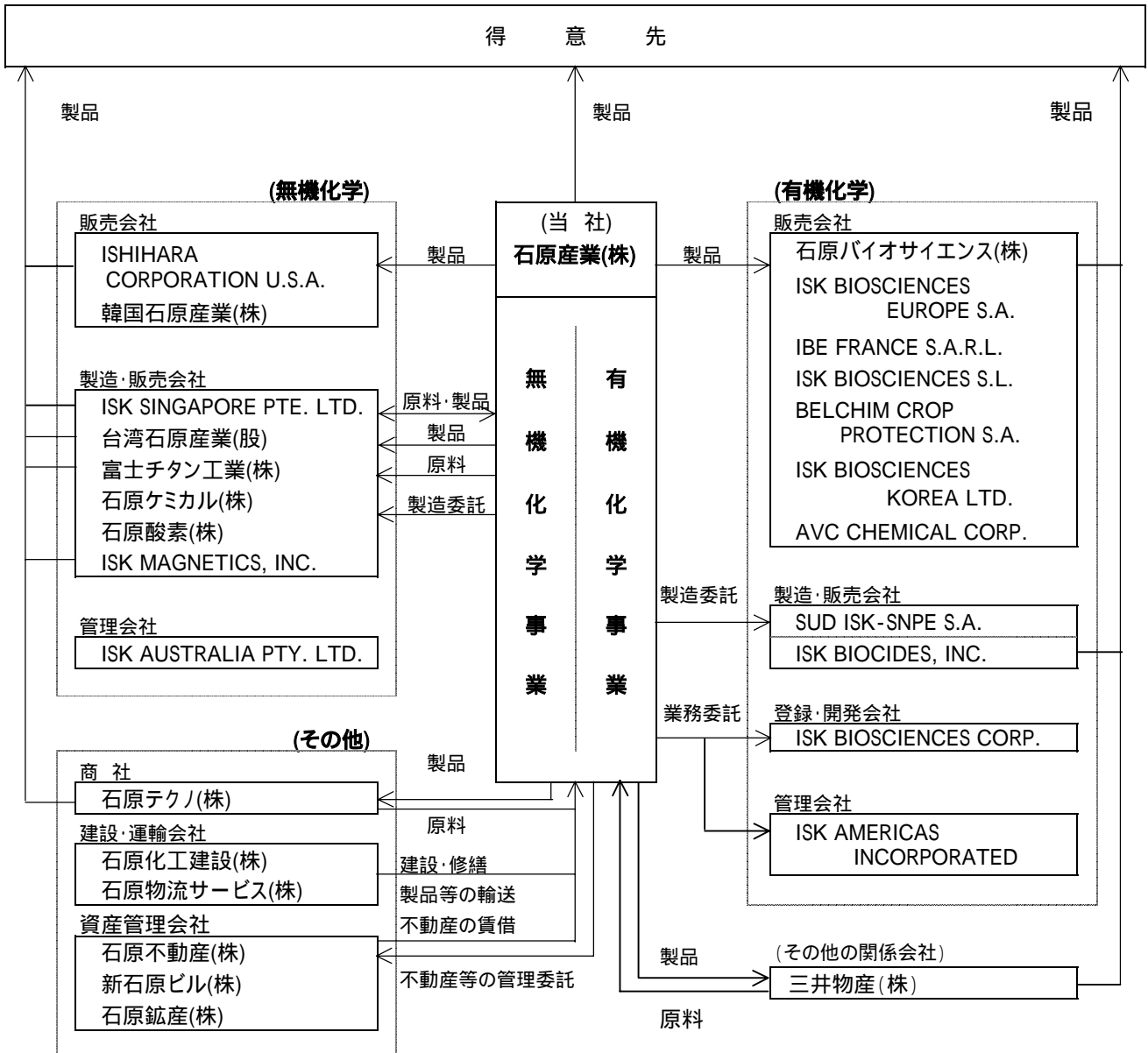
【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

【事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社
 非連結子会社 持分非適用関連会社

2.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本と考えております。

当期の期末配当につきましては、本年6月下旬開催予定の定時株主総会の決議を経て、前期と比べ1株当たり1円増配の4円とさせて戴く予定であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

(4)目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営目標として平成15年度を起点とした「新三カ年中期経営計画」を策定、同年度より実行しております。

「新三カ年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、選択と集中による経営基盤の強化から成長性のある企業への脱皮

を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は不透明感が増すとともに、激変しております。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化、コストの大幅削減等の事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するためキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取り組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三カ年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

経営方針

- .企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- .経営のスピードアップと効率化
 - ・トップダウンによる戦略遂行の加速
 - ・目標・アクションプランに基づく事業運営
- .国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化
 - ・研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー等の競争優位性の確立
- .顧客満足度の向上
 - ・顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
 - ・安全で安心な商品の提供

経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては企業価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。この一環として、平成16年4月に当社グループの全構成員を対象とした「行動規範」を制定し、法令遵守の徹底を図っております。また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。

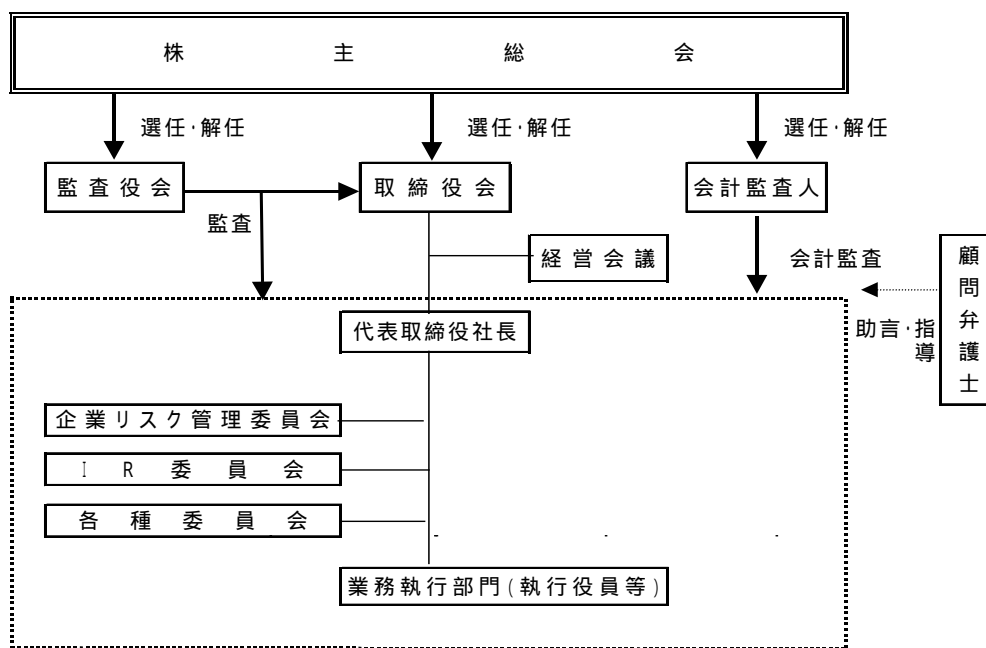
取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。また法律に係わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

なお、当期における当社の取締役に対する報酬は142百万円、監査役に対する報酬は37百万円、監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は28百万円であります。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



監査役監査および会計監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、原則として月1回開催しております。監査役は取締役会に出席する他、取締役又は使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また監査役は会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い連携を保っております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 西田 隆行	新日本監査法人	12年	公認会計士5名 会計士補7名 その他1名
指定社員 業務執行社員 荒井憲一郎	新日本監査法人	7年	

尚、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役に関しては、当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月に「行動規範」の制定を行った他、コーポレート・ガバナンスに関する基

本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算情報を始めとした適時開示情報を速やかに開示するとともに、「行動規範」などの経営方針を含めた会社概要を開示しております。また、年2回の投資家・アナリスト等を対象とした会社説明会の実施や投資家訪問を始めとした各種IR活動を行うことで、会社情報を積極的に開示するとともにマーケットからの評価を経営者が共有するよう努めております。

加えて、コンプライアンス管理・インサイダー取引防止について、社内報や解説書の発行により従業員への積極的啓蒙活動を行うことで、リスク管理の強化・徹底を図っております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.85	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、ルクセンブルグ、フランクフルト各証券取引所、米国ナスダック(ADR)

(注) フランクフルト証券取引所に上場されている三井物産株式会社が発行する株券は、平成17年5月2日付をもって上場廃止となっております。

三井物産株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社との間では、製品の販売・原材料の購入の取引を行っております。同社との関係で、当社の取締役会での経営判断や事業活動において独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項については、本文19ページ「関連当事者との取引」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の世界経済は、米国では政策金利の引上げが続くなか、個人消費の好調、設備投資が高い伸びを維持するなど堅調な景気拡大がみられました。アジアでは、当期後半にIT関連材の在庫調整圧力などによる景気の減速が見られましたが、中国経済が政府の引締め政策にもかかわらず依然高成長を維持するなど、全体として拡大基調が続きました。また、欧州ではユーロ高による輸出の不振や内需の回復の遅れなどから、景気回復のペースは緩慢な状況にありました。

国内経済は、民間設備投資が堅調な反面、IT関連の在庫調整とアジア向け輸出の減速に、個人部門における家計負担増が相俟って景気の調整局面が続きました。当期からは原油を始めとした原材料価格が急上昇し、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「新三カ年中期経営計画」の基本方針に基づくアクションプランを強力に実行推進いたしました。

当期の連結業績は、無機化学事業は機能材料部門の売上高が増加したものの、酸化チタン部門は輸出販売での円高の影響などによりこの部門の売上高は微減となりました。一方、製造原価面で、原油価格や主原料の海上輸送運賃が高騰したことなどによるコストアップが収益の圧迫要因となりました。有機化学事業は、農薬の主力自社開発剤の国内向け、海外向け販売がともに好調であったことから売上高が伸長しました。

営業外収支は、為替差損益の改善、有利子負債の圧縮による金融収支改善に加え、富士チタン工業などの持分法投資損益が好転したことなどから、営業外損益が大幅に改善しました。

この結果、連結ベ-スの売上高は965億円（前期比28億円増）、営業利益は103億円（前期比13億円増）、経常利益は81億円（前期比36億円増）となりました。

また、固定資産処分損などを特別損失に計上しました結果、当期純利益は57億円（前期比21億円増）となりました。

なお、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題については、本件に関連して一部の顧客が米国において民事訴訟を提起しておりますが、適宜、適切に対応してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

（無機化学事業部門）

酸化チタン事業は、当社グループの主力市場である中国を中心としたアジア地域をはじめ世界需要が伸長するなか、前期からの需給環境改善による市況の回復が鮮明となり、価格改善に取り組みつつ積極的な販売活動に努めました。しかしながら、米国ドルに対する円高により売上が減少しました。また、製造面では引続き製造コストの削減や生産効率の改善などに取り組みましたが、原材料・原油価格や主原料の海上輸送運賃などの調達コストが急激に上昇したことが収益の圧迫要因となりました。

機能材料事業は、引続き化粧品やIT関連用途などへの拡販に努めましたが、当期後半からのIT関連分野における生産調整の影響から同分野向け製品の受注が減少、売上は微増に止まりました。

この結果、当期の売上高は、その他化成品を含め456億円（前期比5億円減）、営業利益は38億円（前期比12億円減）となりました。

当社は、平成17年3月に富士チタン工業を株式交換により完全子会社化したしました。当社と同社の無機化学事業を一元的に事業運営することにより、生産・販売・技術開発の各面において相乗効果を発現することで、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

（有機化学事業）

農薬事業は、世界の農薬マーケットで業界再編が進展するなど企業間の競争が激化する厳しい事業環境のもとで、当社グループは“第二次成長期”に取り組んでおり、自社開発剤を主体とした国際競争力のある既存剤と新規開発剤をグローバルベースで展開し、拡販に邁進しております。

当期の農薬販売は、欧州においてトウモロコシ用除草剤や果樹野菜用殺菌剤の販売が順調に拡大し、米州においては大豆用除草剤を中心に堅調に推移しました。アジアにおいても、国内販売は総じて堅調に推移し、中国・韓国では殺菌剤などの販売が伸長しました。

製造面では、農薬原体の生産体制見直しと製造原価の低減を目的として、従来、海外に製造委託していた主要農薬原体及び中間体の一部を四日市工場での自社生産に切り替えました。

この結果、当期の売上高は中間体も含め447億円（前期比20億円増）、営業利益は87億円（28億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は61億円（前期比13億円増）、営業利益は6億円で前期並みとなりました。

次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は堅調な米国と需要の旺盛な中国を牽引役として引続き緩やかな景気回復基調にあります。欧米、アジア経済とも多様なリスク要因を抱えており、回復が今後とも持続するかは予断を許さないものと思われま。設備投資を中心に回復過程にある国内経済も、IT関連産業の回復見通しや輸出の鈍化など先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした中で、当社グループが推進しております「新三カ年中期経営計画」が最終年度に入ります。各事業を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、同計画の基本方針に基づきグローバル競争を勝ち抜く事業の総合力強化に引き続き注力してまいります。

当社グループの次期見通しは、無機化学事業は原油価格を始めとした諸原料やチタン鉱石などの海上輸送運賃市況の高止まりに加え、米国ドル安の影響など厳しい事業環境が予想されますが、コスト競争力や商品開発力の強化により収益力の向上を図ってまいります。有機化学事業においては、引続き自社開発剤を中心とした農薬販売の国内外での更なる拡販とコスト削減に積極的に取り組み、業容の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の通り各事業において事業構造全般にわたる改革に取り組むことで、連結ベースの売上高は1,030億円(当期比64億円増)、経常利益86億円(当期比4億円増)、当期純利益62億円(当期比4億円増)を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、100円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や棚卸資産の圧縮などにより157億円(前期比56億円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより49億円(前期比12億円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより136億円(前期比72億円支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より27億円減少し、149億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	23.4	27.1	31.1	35.5	38.8
時価ベースの株主資本比率(%)	51.6	48.6	32.7	62.6	63.0
債務償還年数(年)	12.5	9.2	4.1	6.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.7	7.9	6.9	12.3

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4.連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年3月31日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	80,009	78,035	1,974
現金及び預金	14,940	17,641	2,701
受取手形及び売掛金	32,360	29,881	2,479
有 価 証 券	90	90	0
棚 卸 資 産	26,176	26,563	387
繰 延 税 金 資 産	2,984	1,077	1,907
そ の 他	3,732	3,722	10
貸 倒 引 当 金	276	940	664
固定資産	66,579	63,501	3,078
有形固定資産	53,482	48,032	5,450
無形固定資産	1,175	505	670
繰 延 税 金 資 産	2,418	4,507	2,089
投資その他の資産	9,739	10,899	1,160
貸 倒 引 当 金	235	443	208
資産合計	146,589	141,537	5,052
(負債の部)			
流動負債	62,804	67,368	4,564
支払手形及び買掛金	17,705	13,546	4,159
短期借入金	35,413	45,725	10,312
そ の 他	9,686	8,097	1,589
固定負債	26,595	23,641	2,954
長期借入金	17,526	15,366	2,160
そ の 他	9,068	8,275	793
負債合計	89,399	91,010	1,611
(少数株主持分)			
少数株主持分	299	272	27
(資本の部)			
資 本 金	42,028	42,028	-
資 本 剰 余 金	8,594	5,235	3,359
利 益 剰 余 金	9,755	6,090	3,665
土地再評価差額金	-	100	100
その他有価証券評価差額金	1,413	1,092	321
為替換算調整勘定	2,105	1,998	107
自己株式	2,795	2,294	501
資本合計	56,890	50,254	6,636
負債、少数株主持分及び資本合計	146,589	141,537	5,052

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	前 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	96,516	93,675	2,841
売 上 原 価	66,496	64,742	1,754
販売費 及び 一般管理費	19,658	19,924	266
営 業 利 益	10,360	9,009	1,351
営 業 外 収 益	864	357	507
受取利息及び配当金	210	137	73
持分法による投資利益	116	-	116
為 替 差 益	234	-	234
そ の 他	303	220	83
営 業 外 費 用	3,051	4,865	1,814
支 払 利 息	1,326	1,468	142
持分法による投資損失	-	839	839
為 替 差 損	-	587	587
棚 卸 資 産 整 理 損	548	414	134
退 職 給 付 費 用	433	433	-
そ の 他	743	1,122	379
経 常 利 益	8,172	4,501	3,671
特 別 利 益	-	721	721
投資有価証券売却益	-	655	655
前期損益修正益	-	66	66
特 別 損 失	1,922	1,089	833
投資有価証券評価損	123	34	89
貸倒引当金繰入額	3	26	23
固定資産処分損	825	173	652
前期損益修正損	405	739	334
訴訟関連損失	388	-	388
そ の 他	175	114	61
税金等調整前当期純利益	6,250	4,133	2,117
法人税、住民税及び事業税	504	477	27
法人税等調整額	38	4	42
少数株主利益	29	13	16
当 期 純 利 益	5,754	3,638	2,116

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	前 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,235	5,235	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,358	0	3,358
株式交換に伴う資本剰余金増加高	3,358	-	3,358
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,594	5,235	3,359
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,090	2,452	3,638
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,806	3,638	2,168
当 期 純 利 益	5,754	3,638	2,116
連 結 除 外 に 伴 う 増 加 高	52	-	52
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,141	-	2,141
配 当 金	1,093	-	1,093
役 員 賞 与	43	-	43
自 己 株 式 処 分 差 損	1,005	-	1,005
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,755	6,090	3,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	対前年度
	自16年4月 1日 至17年3月31日	自15年4月 1日 至16年3月31日	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,250	4,133	2,117
減価償却費及び償却費	4,936	4,813	123
貸倒引当金の増減額	125	487	612
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	323	15	338
受取利息及び配当金	210	137	73
支払利息	1,326	1,468	142
為替差損益(差益：)	367	673	1,040
持分法による投資損益(利益：)	116	839	955
固定資産処分損	768	59	709
投資有価証券売却益	-	655	655
投資有価証券等評価損	188	38	150
前期損益修正損又は修正益()	405	739	334
売上債権の増減額(増加：)	2,014	4,005	6,019
棚卸資産の増減額(増加：)	2,411	155	2,566
その他流動資産の増減額(増加：)	6	537	531
仕入債務の増減額(減少：)	2,887	3,357	6,244
その他流動負債の増減額(減少：)	362	633	995
その他	43	-	43
小計	17,239	11,868	5,371
利息及び配当金の受取額	193	134	59
利息の支払額	1,278	1,456	178
法人税等の支払額	392	456	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,762	10,090	5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	10	10
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	73	129	56
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	-	1,296	1,296
固定資産の取得による支出	5,228	4,581	647
固定資産の売却による収入	35	98	63
株式交換による子会社資金の受入額	226	-	226
貸付による支出	108	122	14
貸付金の回収による収入	106	123	17
その他	77	359	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,963	3,664	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,674	2,651	7,023
長期借入による収入	3,100	2,880	220
長期借入金の返済による支出	4,498	6,605	2,107
配当金の支払額	1,076	-	1,076
自己株式の取得による支出	2,611	-	2,611
自己株式の売却による収入	1,205	-	1,205
単元未満自己株式の取得・売却による純収支	56	18	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,610	6,396	7,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	290	429
現金及び現金同等物の増減額	2,671	260	2,411
現金及び現金同等物の期首残高	17,641	17,901	260
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	48	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	14,920	17,641	2,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISK BIOSCIENCES S.L.

石原不動産(株)

富士チタン工業(株)

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

なお、ISK BIOSCIENCES S.L.は当期において設立され営業開始しましたので連結の範囲に含め、ISHIHARA ARGENTINA S.A.は重要性が乏しくなったため連結範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であった富士チタン工業(株)は、株式交換により完全子会社となりましたが、株式交換日が期末日に近いため貸借対照表のみ連結し、当期における損益は持分法によっております。

非連結子会社 10社

(2) 持分法の適用に関する事項

BELCHIM CROP PROTECTION S.A.に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE.LTD.は移動平均法に基づく低価法によっております。

III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法、無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ニ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割185百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

連結注記事項

(連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	116,787 百万円	106,302 百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	37,827 百万円	34,102 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	8,616 百万円	9,512 百万円
(3) 受取手形割引高	330 百万円	419 百万円
(4) 非連結子会社及び関連会社への投資		
投資その他の資産(株式)	1,594 百万円	2,987 百万円
(5) 保証債務	224 百万円	238 百万円
(6) 自己株式数 普通株式	11,927,308 株	5,407,994 株

(連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(当期)	(前期)
	6,176 百万円	5,936 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	14,940 百万円	17,641 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	14,920 百万円	17,641 百万円

(2) 持分法による投資損益は、受取配当金を合算又は控除して記載しております。

(3) 重要な非資金取引の内容

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに持分法適用会社であった富士チタン工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。
なお、この連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は226百万円、株式交換により増加した資本剰余金は3,358百万円であります。

流動資産	3,559 百万円
固定資産	5,754 百万円
資産合計	9,313 百万円
流動負債	3,960 百万円
固定負債	1,698 百万円
負債合計	5,658 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,640	44,769	6,106	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,155	8,155	(8,155)	-
計	45,640	44,769	14,262	104,671	(8,155)	96,516
営業費用	41,762	36,004	13,607	91,374	(5,218)	86,155
営業利益	3,877	8,764	654	13,297	(2,937)	10,360
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	64,251	41,861	12,921	119,034	27,555	146,589
減価償却費	3,323	992	78	4,394	268	4,663
資本的支出	3,829	1,380	44	5,253	(98)	5,155

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,200	42,717	4,757	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,740	8,740	(8,740)	-
計	46,200	42,717	13,497	102,415	(8,740)	93,675
営業費用	41,090	36,769	12,908	90,768	(6,101)	84,666
営業利益	5,109	5,948	588	11,647	(2,638)	9,009
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	56,753	41,397	13,164	111,315	30,221	141,537
減価償却費	3,520	856	81	4,458	297	4,755
資本的支出	3,474	1,436	74	4,985	(110)	4,874

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,727百万円、前期 2,422百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 29,503百万円、前期 34,990百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,791	9,279	6,335	18,109	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,460	2,154	46	39	26,701	(26,701)	-
計	87,252	11,433	6,381	18,149	123,217	(26,701)	96,516
営業費用	74,184	10,897	6,400	17,928	109,410	(23,254)	86,155
営業利益	13,068	536	19	220	13,806	(3,446)	10,360
・資 産	119,793	16,556	3,869	10,571	150,790	(4,201)	146,589

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,274	9,069	7,857	17,473	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,730	2,631	53	19	26,434	(26,434)	-
計	83,005	11,701	7,910	17,493	120,110	(26,434)	93,675
営業費用	71,759	10,834	7,877	17,254	107,726	(23,059)	84,666
営業利益又は営業損失()	11,245	867	32	238	12,384	(3,375)	9,009
・資 産	109,505	16,795	4,447	7,367	138,116	3,420	141,537

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米 州：米国
- (3)欧 州：ベルギー、フランス、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,727百万円、前期 2,422百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 29,503百万円、前期 34,990百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	19,111	14,227	20,829	664	54,832
・連結売上高					96,516
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	14.7%	21.6%	0.7%	56.8%

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	19,534	13,785	21,825	517	55,662
・連結売上高					93,675
・連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	14.7%	23.3%	0.6%	59.4%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米 州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧 州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,492	総合商社	被所有直接 15.85	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	5,053	支払手形及び買掛金	1,675
								製品の販売	8,877	受取手形及び売掛金	1,962

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

前 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	総合商社	被所有直接 11.52	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	3,467	支払手形及び買掛金	1,428
								製品の販売	9,582	受取手形及び売掛金	2,084

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(有価証券関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,632	6,023	2,391
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計		3,632	6,023	2,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	31	29	1
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	2	2	0
小 計		34	32	2
合 計		3,666	6,055	2,389

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	959

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	90	-	-
そ の 他	-	2	-
合 計	90	2	10

前 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,524	5,338	1,813
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,524	5,338	1,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	96	13
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2	2	0
	小 計	112	99	13
合 計		3,637	5,437	1,800

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,161	655	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	949

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	90	-	-
そ の 他	-	2	-
合 計	90	2	10

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(当期)	(単位：百万円) (前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	10,218	12,585
退職給付引当金	2,145	1,737
未実現利益	1,023	1,156
投資有価証券評価損	385	386
未払費用等	457	107
棚卸資産評価損	345	260
賞与引当金	231	198
固定資産評価損	122	125
その他	1,859	1,049
繰延税金資産小計	16,788	17,607
評価性引当額	9,577	10,414
繰延税金資産合計	7,210	7,193
(繰延税金負債)		
固定資産	1,124	1,124
その他	946	713
繰延税金負債合計	2,071	1,838
繰延税金資産の純額	5,139	5,355

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(単位：%) (前期)
法定実効税率	39.5	40.8
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.9	1.4
受取配当金等益金不算入項目	0.7	0.5
住民税均等割等	0.7	1.3
外国税額等	0.4	1.9
評価性引当額の増減差異	21.1	37.9
子会社の適用税率の差異	0.8	2.1
未実現利益等連結消去に伴う影響額	13.4	6.1
その他	-	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	7.5	11.6

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社について、富士チタン工業(株)は確定給付型の退職一時金及び適格退職年金制度(昭和57年6月より)を、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付債務	10,476	10,589
ロ. 年金資産	455	314
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,021	10,274
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,337	4,771
ホ. 未認識数理計算上の差異	219	495
ヘ. 未認識過去勤務債務	109	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,793	5,007

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 勤務費用(注1)	561	539
ロ. 利息費用	251	245
ハ. 期待運用収益	7	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	433	433
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33	32
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	6	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,279	1,244

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	発生時の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(1株当たり情報)

当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	152.60 円	1株当たり純資産額	137.81 円
1株当たり当期純利益	15.71 円	1株当たり当期純利益	9.87 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
当期純利益(百万円)	5,754	3,638
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	56	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,698	3,595
期中平均株式数(千株)	362,725	364,397

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	43,918	42,917
酸化チタン・機能材料	42,016	41,439
磁性酸化鉄・その他化成品	1,902	1,478
有 機 化 学 事 業	35,803	33,140
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	30,779	28,372
有機中間体、医薬	5,024	4,768
合 計	79,722	76,058

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

(2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	45,640	46,200
酸化チタン・機能材料	42,826	43,246
磁性酸化鉄・その他化成品	2,814	2,954
有 機 化 学 事 業	44,769	42,717
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	39,572	37,924
有機中間体、医薬	5,196	4,793
そ の 他 の 事 業	6,106	4,757
合 計	96,516	93,675

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850

経営企画管理本部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	75,452	0.4	8,588	2.9	6,396	22.4
16 年 3 月期	75,165	2.3	8,343	2.4	5,223	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,820	9.0	10.26	-	6.5	4.8	8.5
16 年 3 月期	3,505	51.0	9.38	-	6.3	3.8	6.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 366,871,576 株 16 年 3 月期 369,280,234 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	4.00	0.00	4.00	1,490	39.0	2.5
16 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	1,107	32.0	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	131,884	60,517	45.9	162.26
16 年 3 月期	135,590	57,681	42.5	156.10

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 372,621,046 株 16 年 3 月期 369,232,316 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 11,739,385 株 16 年 3 月期 525,194 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	400	300	0.00		
通期	78,000	6,500	4,700		4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円61銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

6.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年3月31日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(資産の部)			
流 動 資 産	61,597	66,187	4,590
現金及び預金	8,535	13,737	5,202
受取手形	943	1,155	212
売掛金	28,460	26,739	1,721
有価証券	90	90	0
製品	9,431	9,875	444
仕掛品	2,358	3,269	911
原材料	4,354	4,794	440
貯蔵品	777	762	15
短期貸付金	1,036	2,039	1,003
繰延税金資産	2,619	715	1,904
その他	3,319	3,413	94
貸倒引当金	330	404	74
固 定 資 産	70,287	69,403	884
有 形 固 定 資 産	37,296	36,969	327
建物	14,426	15,443	1,017
構築物	2,038	2,205	167
機械及び装置	12,446	13,348	902
車両運搬具	24	28	4
工具器具備品	617	635	18
土地	1,567	1,564	3
建設仮勘定	6,175	3,743	2,432
無 形 固 定 資 産	156	290	134
ソフトウェア	26	19	7
施設利用権等	129	270	141
投資その他の資産	32,835	32,143	692
投資有価証券	6,088	6,200	112
関係会社株式	24,408	21,048	3,360
長期貸付金	1,299	1,161	138
繰延税金資産	1,871	3,947	2,076
その他	1,079	1,565	486
貸倒引当金	196	387	191
投資損失引当金	1,715	1,392	323
資 産 合 計	131,884	135,590	3,706

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年3月31日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(負債の部)			
流動負債	51,257	58,958	7,701
支払手形	4,339	3,146	1,193
買掛金	9,697	8,774	923
短期借入金	29,487	39,335	9,848
未払金	2,104	1,822	282
未払法人税等	192	17	175
未払費用	2,574	2,735	161
賞与引当金	386	371	15
前受金	-	532	532
その他	2,473	2,222	251
固定負債	20,110	18,950	1,160
長期借入金	13,737	13,090	647
退職給付引当金	4,819	4,495	324
役員退職慰労引当金	263	259	4
その他	1,289	1,104	185
負債合計	71,367	77,909	6,542
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	-
資本剰余金	7,764	5,235	2,529
資本準備金	7,763	5,235	2,528
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
利益剰余金	12,120	9,452	2,668
利益準備金	115	-	115
当期末処分利益	12,005	9,452	2,553
その他有価証券評価差額金	1,353	1,047	306
自己株式	2,750	82	2,668
資本合計	60,517	57,681	2,836
負債・資本合計	131,884	135,590	3,706

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自16年4月 1日 至17年3月31日	前 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	対前年度 比較増減額
売 上 高	75,452	75,165	287
売 上 原 価	51,287	50,728	559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,575	16,093	518
営 業 利 益	8,588	8,343	245
営 業 外 収 益	433	332	101
受 取 利 息	51	61	10
受 取 配 当 金	165	111	54
為 替 差 益	119	-	119
貸 収 益	35	68	33
そ の 他	62	90	28
営 業 外 費 用	2,626	3,452	826
支 払 利 息	1,118	1,243	125
為 替 差 損	-	409	409
棚 卸 資 産 整 理 損	542	379	163
退 職 給 付 費 用	426	426	-
そ の 他	538	993	455
経 常 利 益	6,396	5,223	1,173
特 別 利 益	-	668	668
前 期 損 益 修 正 益	-	13	13
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	655	655
特 別 損 失	2,577	2,328	249
前 期 損 益 修 正 損	278	739	461
固 定 資 産 処 分 損	822	142	680
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39	34	5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	697	-	697
訴 訟 関 連 損 失	388	-	388
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	7	4
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	323	1,392	1,069
そ の 他	24	11	13
税 引 前 当 期 純 利 益	3,818	3,562	256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	21	6
法 人 税 等 調 整 額	29	36	65
当 期 純 利 益	3,820	3,505	315
前 期 繰 越 利 益	8,185	5,946	2,239
当 期 未 処 分 利 益	12,005	9,452	2,553

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	摘 要	前 期
当 期 未 処 分 利 益	12,005	当 期 未 処 分 利 益	9,452
これを次のとおり処分致します。		これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	154	利 益 準 備 金	115
配 当 金	1,490	配 当 金	1,107
	(1株につき4円)		(1株につき3円)
役 員 賞 与 金	56	役 員 賞 与 金	43
(うち監査役賞与金)	(12)	(うち監査役賞与金)	(9)
次 期 繰 越 利 益	10,304	次 期 繰 越 利 益	8,185

重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リ・ス取引の処理の方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

及び外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割175百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	91,296百万円	90,010百万円
(2)関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	21,253百万円	18,977百万円
短期貸付金	1,017百万円	2,016百万円
長期貸付金	1,204百万円	1,092百万円
支払手形及び買掛金	8,598百万円	5,460百万円
(3)担保に供している資産		
有形固定資産	28,526百万円	30,017百万円
(4)受取手形割引高	44百万円	32百万円
(5)保証債務	3,863百万円	4,921百万円
(6)発行済株式総数	普通株式	
	384,360,431株	369,757,510株
自己株式の保有数	普通株式	
	11,739,385株	525,194株
(7)配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	1,353百万円	1,047百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
(1) 関係会社との取引高		
売上高	44,134 百万円	37,563 百万円
仕入高	17,464 百万円	13,877 百万円
受取配当金	89 百万円	44 百万円
受取利息	37 百万円	50 百万円
賃貸収益	-	60 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,091 百万円	5,899 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	876 百万円	663 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,977	4,895
関係会社株式評価損	4,572	4,296
退職給付引当金	1,795	1,573
貸倒引当金	182	165
投資損失引当金	678	550
投資有価証券評価損	385	386
未払費用等	317	-
賞与引当金	153	146
その他	1,413	1,087
繰延税金資産小計	11,475	13,102
評価性引当額	6,099	7,755
繰延税金資産合計	5,376	5,347
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	885	684
繰延税金負債合計	885	684
繰延税金資産の純額	4,490	4,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	39.5 %	40.8 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	4.2	1.0
受取配当金等益金不算入項目	0.8	0.2
住民税均等割	0.5	0.5
外国税額	0.3	0.1
評価性引当額の増減差異	43.7	41.2
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	1.6

(1株当たり情報)

当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	162.26 円	1株当たり純資産額	156.10 円
1株当たり当期純利益	10.26 円	1株当たり当期純利益	9.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
当期純利益(百万円)	3,820	3,505
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(百万円)	56	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,763	3,462
期中平均株式数(千株)	366,871	369,280

役員の異動

(平成17年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

お だ けん ぞう
織 田 健 造 (現 常務執行役員 ISK シンガポール社担当)

よし だ かず ひこ
吉 田 和 彦 [現 常務執行役員 無機化学営業・技術本部副本部長]
兼 無機化学営業統轄部長

おか ばやし てつ や
岡 林 哲 也 [現 常務執行役員 バイオサイエンス営業企画本部副本部長]
兼 商品開発部長

で わ けん じ
出 羽 建 司 (現 顧問)

(2) 退任予定取締役

ふじ むら まもる
藤 村 守 (現 常務取締役 富士チタン工業(株)担当)

顧問に就任予定

富士チタン工業(株)取締役社長に専任

さ とう たけし
佐 藤 驥 (現 取締役 四日市工場副工場長)

顧問(非常勤)に就任予定

あい み せいざぶろう
相 見 征三郎 (現 取締役 社長室人事部長 兼 総務本部長)

顧問に就任予定

石原不動産(株)取締役並びに新石原ビル(株)取締役に就任予定

(3) 補欠監査役候補者

ま の あらた
眞 野 新 (現 税理士)

以 上